

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成25年度 木曾三川歴史的河川施設調査業務 平成25年7月23日～平成26年3月14日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官中部地方整備局木曾川下流河川事務所長 清水 晃 桑名市大字福島465	平成25年7月23日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	一般競争入札 (総合評価方式)	18,522,000	17,325,000	93.5%	公財	国所管	1者	—
京浜港国際コンテナ戦略港湾計画推進検討業務 — H25.7.26～H26.3.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 池上 正春 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	平成25年7月26日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	一般競争入札 (総合評価方式)	10,009,728	9,975,000	99.7%	公社	国所管	1者	—
松山港外港地区航行安全対策業務(その2) — H25.8.13～H25.12.6 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所長 香川 泰良 松山港湾・空港整備事務所 愛媛県松山市海岸通2426-1	平成25年8月13日	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1丁目3番6号	一般競争入札 (総合評価方式)	6,121,500	5,985,000	97.8%	公社	国所管	1者	最終支出金額は、6,489,000円である。
下水道革新的技術(水処理・下水熱利用技術)導入にむけたガイドライン策定補助業務 平成25年9月5日～平成26年3月25日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 上総 周平 茨城県つくば市旭1番地	平成25年9月4日	公益財団法人日本下水道新技術機構 東京都新宿区水道町3-1	一般競争入札 (総合評価方式)	14,794,500	14,070,000	95.1%	公財	国所管	1者	—
下水道革新的技術(汚泥燃料化技術)導入にむけたガイドライン策定補助業務 平成25年9月5日～平成26年3月25日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 上総 周平 茨城県つくば市旭1番地	平成25年9月4日	公益財団法人日本下水道新技術機構 東京都新宿区水道町3-1	一般競争入札 (総合評価方式)	10,374,000	10,290,000	99.2%	公財	国所管	1者	—
下水道革新的技術(管渠マネジメントシステム技術)導入促進に向けた技術資料作成業務 平成25年9月19日～平成26年3月25日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 上総 周平 茨城県つくば市旭1番地	平成25年9月18日	公益財団法人日本下水道新技術機構 東京都新宿区水道町3-1	一般競争入札 (総合評価方式)	14,941,500	14,805,000	99.1%	公財	国所管	1者	—

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。